

国土政策研究所 研究討論会 藤井聡・大石久和对談 国土強靱化を語る

開催日時 平成26年10月1日(水) 15時00分～17時00分
開催場所 国土技術研究センター 第2・第3会議室



京都大学大学院工学研究科 教授
藤井 聡 氏

プロフィール

平成5年、京都大学大学院工学研究科修了。京都大学工学部助手、スウェーデン・イエテボリ大学心理学科客員研究員、東京工業大学大学院理工学研究科助教授、教授を経て、現在、京都大学大学院工学研究科教授、京都大学レジリエンス研究ユニット長（兼任）。平成24年、第2次安倍晋三内閣の内閣官房参与（防災・減災ニューディール政策担当）に任命される。工学博士。著書に「列島強靱化論—日本復活5カ年計画」（2011）、「強靱化の思想」（2013）、「築土構木の思想」（2014）など。



国土技術研究センター
国土政策研究所長
大石 久和

プロフィール

昭和45年、京都大学大学院工学研究科修了、建設省入省。大臣官房技術審議官、建設省道路局長、国土交通省技監を経て、平成16年退官。同年より当センター理事長。平成25年に理事長退任し、当センター国土政策研究所長。京都大学大学院経営管理研究部特命教授を兼務。著書に「日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのか—グローバル時代を生きるための新・日本人論」（2011）、「国土と日本人—災害大国の生き方」（2012）など。

【大石】 藤井先生のことは私から紹介するまでもなく、「国土強靱化」という言葉の生みの親でもありますし、この普及活動及び内容づけにご努力をいただいている現在進行形の先生であります。

今日の趣旨は、藤井先生から国土強靱化に関するいろいろな考え方、あるいは強靱化をめぐる議論について反論していただくということをやってみたいと思います。事前打ち合わせなどなく、どこを叩いてもたくさんの引き出しを持っておられるでしょうから、いろいろお聞きしたいと思います。

国土強靱化とは

1.1 国土強靱化の背景

【大石】 最初に藤井先生が考えておられる国土強靱化とは何なのかお伺いしたいのですが。

【藤井】 いま日本はいろいろな危機があります。地震が起こ

りますし、インフラが老朽化しています。エネルギーの危機も言われておりますし、世界恐慌の危機もありますし、デフレ不況にはずっとさいなまれています。サイバー攻撃もあるということで、ありとあらゆる問題があります。

昭和時代にはこうした危機はほとんど存在していなかったのは事実なんですね。いまこの危機が全てであるということですから、どれだけ危ない時代に生きているかということです。

そんな危機を突破するレジリエンス——産業、経済、地域コミュニティ、インフラ等の全てのレジリエンス、強靱化をオールジャパンで手に入れましょう。これは国土交通省のみならず全省庁がなにがしかの対応をしていかないといけないということになっています。

ここまでが、いわゆる国土強靱化論ですけれども、これをやると最終的に成長力を手に入れることができるということですから、これが成長戦略のど真ん中に位置づけられるということも実は国土強靱化の中に入っていて、この3つの論点（図1-1）は6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画

国土強靱化の背景

1. 日本は今、多様な「危機」に直面。

巨大地震の危機 インフラの危機 世界恐慌の危機
エネルギーの危機 デフレ不況の危機 (サイバー)テロの危機 等

2. そんな危機を突破するレジリエンス(強靱性)をAll Japanで手に入れる = 国土強靱化

経済、産業、地域コミュニティ、インフラ、エネルギー、教育、医療、食料、通信。。。すべての「レジリエンス=強靱性」をAll Japanで獲得!

3. そして、何があっても成長し続ける強いニッポンを実現する。

図1-1 国土強靱化の背景

も明記されているところでは

1番目と2番目に関して、私が学者として本当はこれやらないといけないうのと思う水準と、内閣官房参与として政府の実務の中でやっているものとの間には乖離があるのは必然です。それが行政というものであるので仕方ないところですが、それでもかなり進んできていると言えます。

3番目に関しては、なかなかこちらが思っている様には世間では言われていないのではないかと思います。ただ、明るい兆しが幾ばくかあるのは、石破茂担当大臣から、レジリエンスが地域創生にもつながるのだというような議論も出てきているところですから、少しずつその方向に行くのかなということと、成長戦略の中に国土強靱化が位置づけられているわけですが、それに加えて、国土強靱化政策の中でも特に日本経済に直接的にインパクトが大きいと思われるリニア中央新幹線も記述されていることが大きいのかなとも思います。

1.2 国土強靱化基本法は憲法に次ぐ最強の法律

【藤井】 2013年12月に国土強靱化基本法が成立して、2014年6月に国土強靱化基本計画が閣議決定されましたが、どう運用するかによって法律は生きたり死んだりします。国土強靱化基本法は適切に運用すると、憲法に次ぐ日本最強の法律であると解釈することもできるのではないかと思います。

なぜかと言うと、各省庁所管の計画の上位に位置づけられるのが国土強靱化基本計画だからです。上位ということは、国土強靱化基本計画の記述と他の基本計画の記述との間に論理的な不整合があれば、この不整合は解消しなければいけません。国土強靱化基本計画は変える必要はない、変えるべきは各省庁所管の計画なのだとということです。

同じような理屈で国土形成計画も、もし国土強靱化基本計画との間に乖離があれば——例えば、国土強靱化基本計画で

は、自律・分散・協調型の国土をつくろうとか、東京一極集中の緩和をやろうということが書いてありますが、そういうものが国土形成計画の中でいま一つ不十分な記述でしかなかったとすれば、国土形成計画をつくり変える義務が国土形成計画の側に生ずるといような法体系であるわけです。

もちろん、この運用の仕方をないがしろにすればどうにもならないわけですが、これを適切に運用すると、日本国内最強の法律として位置づけられると思います。論理的には当然で、命あつての物種ですし、国が存続しているの行政でありますから、国の存続にかかわる国土強靱化基本計画が日本最強の計画だというのは必然であると思います。

1.3 さまざまな強靱化の動き

【藤井】 最新の状況で申し上げますと、地域強靱化の策定ガイドライン(国土強靱化地域計画策定ガイドライン、2014年6月)を安倍総理本部長の下で本部決定しました。都道府県を中心に強靱化地域計画を策定しているのが1つ。

周辺情報としては、いま議論を進めているのは、学校教育の中で強靱化教育をしっかりとやっていく必要があるということも進めています。

さらに政府の取り組みとは別に、「レジリエンスジャパン推進協議会」という民間組織をつくりまして、会長にはNTTの三浦会長(三浦 惺 日本電信電話株式会社取締役会長)、理事には大石先生にも入っていただいて、僭越ながら私が副会長を務めさせていただいて、経団連などからもご協力いただきながら進めていこうと考えています。

さらにそれと並行して、日米の国土強靱化についての共同作業をやっているという議論も始めているところで、いま、国土強靱化基本計画を軸に多面展開をしているという状況で、地方創生の議論ともしっかりとシナジーをとっていこうという議論をしているということになります。

強靱化すべきもの

2.1 具体的にはなにを強靱化すべきか

【大石】 増田寛也氏の論文(中央公論2013.12号及び2014.6号)から話題になった地方創生と国土強靱化とは表裏の関係にあると思います。また、東京一極集中是正の問題とも表裏一体の関係だと思っています。

いまのお話を聞いて、国土強靱化基本法のフレームの話はわかるのですが、この国ではここ最近、フレームの議論ばかりに終始しているような気がしています。具体的に強靱化すべきことは何なのか。逆に言うと、どこに脆弱ポイントがあると認識していて、解消しなければならないものとは

何なのか。それをどうやって抽出して具体的な政策のまな板に上げていくということがなければ、いくらフレームがきれいにできて強靱な国ができあがるわけではないですね。

【藤井】 まさに、ご指摘いただいた内容がどういうところかということ、国土強靱化基本計画の中に書かれているわけです。

その中には、行政技術的なことを申し上げますと、KPI（重要業績指標：Key Performance Index）を定義して——例えば、住宅の耐震補強率ですとか、レベル1津波対応の海岸堤防の整備率などといった指標が書かれていたりするで、具体的な中身が書かれていないわけではないのです。

政府には、書いてあるのにやらないという事態が発生しないようにする義務がありますから、基本的にやれることが書いてある。問題は、書かれていないけれども本当はやらないといけなことがあるのではないかとということで、これに関しては残念ながら、あると言わざるを得ないです。

国土強靱化基本計画のための懇談会の中でも、学識経験者の皆さんからご指摘があって、基本計画はまだまだぬるいのではないのかという声がたくさんある中、座長として一任下さいということで、2014年6月の閣議決定を出発点としてスパイラルアップをしていくという理屈になっていますけれども、状況としてはそういうところです。

要するに、各省庁ができる話を軸につくられているという側面は否定できないと思います。そうでないと行政計画として意味をなさないということがありますので、あとはどれだけスパイラルアップしていくか、ということだと思います。

【大石】 ちょっと嫌なことを言うみたいですが、いまのお話ですと、やれることは書いたけれども、やらなければならないことが書かれていないという批判もあり得ると思いますが、それに対してはいかがですか。

【藤井】 まさに懇談会で最後の取りまとめのときに、そういう趣旨のご発言が多数ありました。それは、ここを出発点にスパイラルアップしていくものという位置づけです。

2.2 東京一極集中こそ最大の危機

【大石】 今度は私の認識をご紹介したいと思います。わが国はいま、総人口が減り始めた時代なのに、かつて東京一極集中だと大騒ぎされた1987年レベルとそんなに変わらないと言うと大げさですが、そのような東京への人口集中を呼び起こして、2013年に東京圏1都3県で9万7000人転入超過となっています。ということは、その分、地方では相当な人口が減っているということになるわけです。

国の総人口に対する東京、パリ、ロンドンの都市圏人口比率は、1950年にはどの都市圏も総人口の15%ぐらいしか

人口を集めていなかったのです。ところが東京都市圏（1都3県）だけが2010年には国の総人口の約3割を集めていて、ここに大地震が起こることが予測されているわけです。

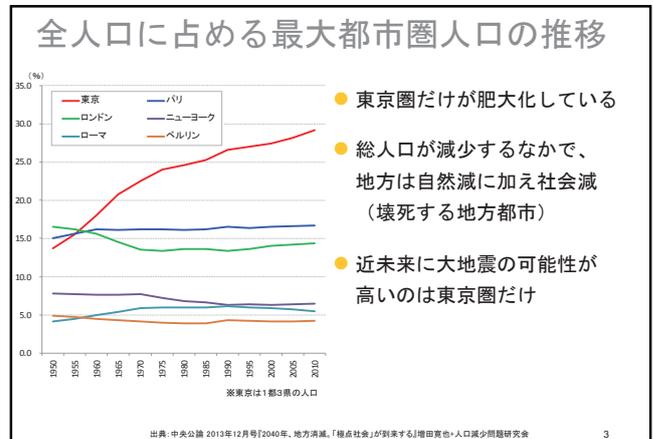


図2-1 全人口に占める最大都市圏人口の推移

東京の木造密集地帯は、同時多発火災が起これば東京大空襲のようなことになってしまう。首都直下地震が起これば経済被害は95兆円、南海トラフが動けば220兆円ですから、日本のGDPが480兆円としても、とんでもない国富が損なわれることになるわけです。

首都直下・南海トラフ等地震の被害想定

<首都直下地震>

- **死者 2.3万人、建物被害 61万棟、経済被害 95兆円**
(H25.12.19 首都圏直下地震対策WG最終報告(内閣府))
- **東京都の死者 9700人、建物被害 30.4万棟、避難者 339万人**
(H24.4.18 首都圏直下地震等による被害想定(東京都試算))

<南海トラフの巨大地震>

- **死者・行方不明者 32.3万人、経済被害 220兆円**
(H24.8.29 H25.3.18 南海トラフ巨大地震の被害想定(内閣府試算))
- **大阪府の死者 13万人**
(H25.10.30 大阪府域の被害想定(大阪府試算))

図2-2 首都直下・南海トラフ等地震の被害想定

雨の降り方が年々厳しくなっていて、1時間50ミリ以上の雨だけで見ても、30年前の10年間平均回数は176回/年から最近10年間は229回/年に増えていて、東京の最大危機は水害であるという方もおられるくらいです。

日本のGDPを稼ぎ出している東京湾沿岸の工業地帯は高潮氾濫が起これば水につかる。いま原子力発電所が全て止まっていますが、東京湾沿岸にとんでもない規模の火力発電所が集中している。下手するとこれが止まってしまう。電力供

給ができなくなったら、この国は本当に終わっちゃうということになると思います。

最近、東京都の元職員が『首都水没』（土屋信行著）という本を書いて、共感をお持ちの方も多いと思いますが、東京は世界で一番災害に危ない都市だということが認識され始めています。ドイツのミュンヘン再保険会社が世界の大都市の自然災害のリスク指数を出していますが、東京・横浜が710なのに対して、地震が起こるサンフランシスコが167、ロサンゼルスが100という数字のオーダーです。海外から日本への直接投資が少ないのは規制緩和が進んでいないからだと言う経済学者も多いですが、世界の人々はこういう目で東京・横浜を見ているという認識も重要だろうと思います。

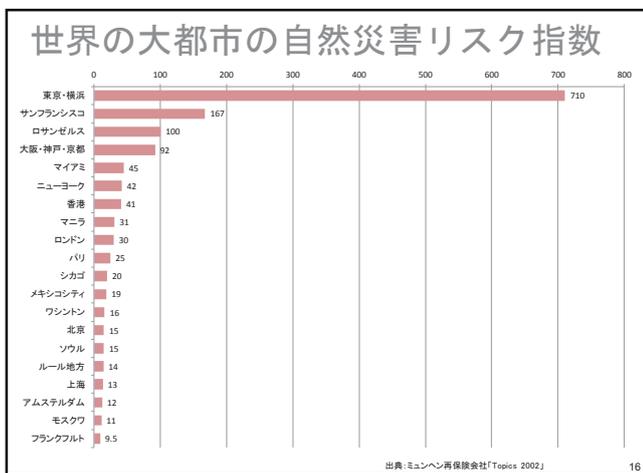


図2-3 世界の大都市の自然災害リスク指数

これに対して政治は、1992年に国会等の移転に関する法律を用意して移転論を進めようとしたが、誘致合戦で潰れてしまいました。結局、2011年には国土交通省の首都機能移転企画課も廃止になったわけですが、これの続きの答えを政治は全く用意していないのです。しかし東京一極集中はいまだに進んでいるという状況……こうしたことこそが私は最大の危機だと思うのです。

【藤井】 国土強靱化基本計画では、東京一極集中の緩和と自立・分散・協調型国土の形成という言葉が書かれているので、その方向は大きく打ち出されています。

一方で、その方針に基づいて各省庁の概算要求に係る各省庁計画——国土強靱化基本計画では各分野計画と呼んでいます、分散化の項目はどうなっているかという、ポツポツと書いてあるのです。当然ながら各省庁とも分散化しないといけないものがありますから入ってくるのです。

有識者懇談会では、座長の私自身も含めた委員の先生方から、分散という観点等も含めて本来は計画に書くべきだとい

う項目の提案を事務局に提出していただいています。例えば、私は火力発電所の分散化は非常に大事だと思っています。国土強靱化基本計画にもそのように書いてありますし、文言調整の中で重要な項目の一つでした。エネルギー基本計画が2014年4月にできたときにも相当調整がありました。

細かいことを言い出すと山のようにありますが、それはまだ議論中ということです。ですから、分散化のことにしても、まだまだやらないといけないことがあると個人的には思っているところです。

【大石】 東京に機能や人や金が集中し過ぎている。そこに大災害の危険がある。太平洋側全体を見てもそうですが、私はこれが最大危機なのではないかという認識を持っています。しかし、そういうことに対する危機感がないこと自体が最大の危機なのではないかと考えています。

藤井先生のもとで一緒に活動している各省庁のメンバーは、そのような危機感が共有できていると思っていのですか。

【藤井】 もちろん、そこは人それぞれかと……。ただ、私がいままでやってきた仕事は、政府の中でがっちり仕事するということはありませんでした。研究室あるいは自治体の方と一緒にやる。それでおかしいと思ったら酒を飲んで心を通わせてやるというのが私の仕事のスタイルです。でも行政の実際は必ずしもそうではないですね。命令系統があって粛々と仕事をこなす……というようなことが基本ですよ。心がないと仕事ができないと思いますが……。

【大石】 行政マン、官僚にも熱きハートがなければならないというのは当然のことだと思います。

2.3 経済成長に結びつく国土強靱化

【大石】 わが国の経済がこの20年間成長していません。にもかかわらず、社会保障費が急増しているがゆえに、財政の逼迫が続いているというようなことについても、国土強靱化がそれを打開する上で大きな役割を果たすという認識を藤井先生は述べています。

【藤井】 そう思っています。しかし実際のところ、国土強靱化基本計画の中にデフレ対策という要素は明記されていません。追い追い、そのようなことは考えましょうという位置づけになっています。

【大石】 それぞれの施策はバラバラ……この施策はこっちを目指す、この施策はあっちを目指すではなくて、この施策はこれとこれに効くというような複眼的な捉え方がないといけません。そういうことから言うと、国土強靱化がわが国の経済成長にとって極めて有効な手段である。ほとんど唯一かもしれません。ぜひぜひ強調していただければと思います。

わが国の輸出依存度（輸出額をGDPで割った割合）はわずか13%くらい。多くの皆さん方が、日本はドイツと同じように加工貿易なり輸出立国とっておられるのかもしれませんが、ドイツは41.5%もGDPに対する輸出額がある。

日本	13.4%
韓国	48.5%
中国	24.9%
アメリカ	9.9%
イギリス	19.5%
ドイツ	41.5%
フランス	21.4%

出典：総務省統計局「世界の統計2014」

図1-4 各国の輸出依存度

日本は内需国なのです。内需が大きくなることにはGDPが引っ張れないということです。だけれども、メディアが書くのは、日本は輸出立国だから、貿易立国だから……だからTPPうんぬんというような議論になっていて、国土強靱化に伴う内需拡大こそが必要だというような方向には絶対と言っていいほど行かないですね。

経済との結びつきを強めていただくことは非常に大事だと思うのですが、そういう方向に行くのだと思ってよいのでしょうか。

【藤井】 そういう方向に行くかどうかは私の判断事項ではないところがありますが、その発言をこれからもしつこく重ねて言っていこうと思います。

大石先生がおっしゃる危機感もそうですし、デフレの話も含めて全部そうなのですが、あくまでも一般論として個人的な感触で申し上げると、最近感じるのは、これはあくまでもイメージとしてご理解いただければと思いますが、何かヤンキー集団——アメリカ人ではないですよ。いわゆる大阪弁で言うヤンキーさんみたいな軍団の中に私1人が入れられたような気がするのです。例えば、「いや、おまえそんなことやったら警察に捕まるぞ」とか「そんなところバイクで走ったら、こけて死ぬぞ」とか言っているのですが、「うるせえ、なに真面目なこと言ってんだよ」とみんなに言われて、「いやいや、死ぬやんか。え？何でやめへんの？」と私が言っているうちに、どんどんみんなから嫌われて……みたいな気持ちがあるのです（笑）。

このように、日本という国全体の風潮が危機をまったく認識しない、あるいは日本は内需国なのに内需を大事にしない、

外需は少ないのに外需のことばかり言う。まるでヤンキーに支配された学園で学級委員長をやらされているみたいな気持ちになります。

【大石】 ぜひ学級委員長として頑張ってください。

国土強靱化と経済学

3.1 財政再建のためには消費増税は延期すべき

【大石】 経済の議論に移りたいと思うのですが、経済学についても造詣が深い藤井先生のことですから、今の経済状況についてどのような認識をお持ちですか。

【藤井】 こういうタイトルの記事を公表しました。「財政再建のためには増税延期が必要」（新日本経済新聞2014年9月30日）。内閣官房参与であることも踏まえて公表させていただいています。

これはどういうことかということ、前回の経済財政諮問会議（2014年9月16日）で伊藤元重先生ら4人の民間委員から経済情勢についてレポートが出ています。この中でこんなことが書かれています。消費増税の駆け込み需要とその反動減をならした2014年上期（1-6月期）の実質GDPの水準は、2013年第4四半期の水準よりも0.7%増加（除公共投資）している。

なぜ「除公共投資」なのかということもあるのですが（藤井注：実体上公共投資は減っています）、とにかく趨勢として、実質GDPは増加傾向にあることが重要なポイントとして書かれています。だから消費増税してよいとは書いていませんが、そういう議論につながり得る経済財政諮問会議のペーパーです。

図3-1でオレンジ色の2014年実質GDPは、これで趨勢として前年よりも増加していると言えるのかという話です。青色の1997年実質GDPと同じような軌跡を示していますが、2014年の方がひどい状況です。1997年の消費増税によって日本はデフレ経済になりました。その当時はインフレで、インフレの勢いがダメになるぐらいの衝撃を1997年の消費増税は与えたわけです。それよりもすごい衝撃が2014年の消費増税で来ていることは一目瞭然です。



図3-1 消費増税時の実質GDPの推移

鉱工業生産指標モメンタムという尺度で見ても、2014年増税での落ち方の深さは1997年増税よりもひどいです。このモメンタムは日本経済の体温計ですから、全然楽観できないわけです。実質賃金も1997年、増税時点からどんどん下がっていきましたが、今はもっとひどい状況で下がっています。

こんな状況で消費増税されると、もっとひどいことになることは間違いないというのが私の見立てです。ですから「財政再建のためにこそ増税延期」が必要だと思います。

もう一言だけ言及すると、アベノミクスによって景気は上向きしました。地方税収も合わせて4兆円くらい税収も上がりました。名目GDPの伸びが約9兆円ですから、GDPが伸びれば、その伸びの4割以上の勢いで税収が伸びているのです。増税をするとGDPが下がり、せっかくアベノミクスで受けた4兆円の税収を手放すことになってしまうことを考えるならば、増税をしないことが得策ではないかというのが私の感覚です。

3.2 公共投資のストック効果を見逃す議論

【大石】 たしか税収は昨年43兆円の見通しが46兆円くらいでしたが、法人税が伸びているので、今年は50兆円には行くだらうと言われていました。

こういう状況をさらに確かなものにするために公共投資、財政出動がいま重要だと思うのですが、ごく最近、経済財政諮問会議の民間委員が「公共投資の拡大が民需を圧迫する。だから公共投資は拡大してはならないのだ」というようなことを言っていますし（日本経済新聞、2014年9月30日）、雑誌『東洋経済』（2014年10月4日号）では、追加財政は成長に寄与せず、むしろ民間投資を困難にするというようなことを言っているわけです。

だけど、圏央道（首都圏中央連絡自動車道）がここまで開

通して、沿線では1都4県平均の2.4倍の勢いで企業立地面積が増えているわけです。つまり民間の建設投資が進んでいるわけです。ストック効果として民間投資を誘導しているものがあるにもかかわらず、フローだけ見て、ありもしない労働市場のクラウドイングアウトみたいな理屈を持ち出して、だから財政出動してはならないというようなキャンペーンが大変な勢いでなされているところに大変な危惧——危機感というよりは危惧があります。

【藤井】 最近一番驚いた報道の一つが「公共工事未消化16兆円」（朝日新聞、2014年9月18日）です。要するに、景気対策で発注が急増したが、人手不足や資材高騰でこれだけ未消化が積み上がっているのだから、これ以上公共事業を増やしても意味がないと書かれています。

これは明らかな「誤報」で、人手不足だから工事未消化ではなく、工事発注が円滑に進んでいるから、この指標が高くなっているだけです。そもそもこの記事は7月時点での尺度ですから、7月に今年度の工事が終わっているはずがない。3月時点で未消化がこれだけ残っているとされるのならわかるけれども、7月時点でヤイヤイ言うのはどういうことか。直ぐに反論記事を書いておきました。

恐ろしいのは、朝日新聞のダブル吉田誤報事件がありましたね（注：①福島第1原発事故での吉田昌郎元所長への政府による聴取内容をめぐる誤報、②韓国・済州島で慰安婦狩りをしたとする吉田清治氏の証言をめぐる誤報）……あれと同じで、あとで「あれは誤報でした」と聞いても、報道された内容のイメージは世論に残ってしまいます。実際、この報道と同趣旨のペーパーが、経済財政諮問会議の民間議員から4人連名で提出されている。これも明らかな間違いを含んだものでした。予断と偏見に基づいているのではないかと思いきペーパーが政府のど真ん中の委員会に出されて、わが国の財政、政治の運用方向が決まっていたら、これはゆゆしき事態と危惧しています。

【大石】 公共投資、財政出動は民間の資金流動のトリガーになっているという部分がほとんど無視された議論が続いています。高速道路沿いに企業立地が集中している事実。これは民間投資を促しているわけです。地域の雇用や税収に大きな効果がある。1本の道路でそういうことがあるわけです。

3.3 公共事業に対する根強い誤解

【大石】 朝日新聞の「アベノミクスってなに？」という記事（2013年1月24日）ですが、「公共事業を増やしたせいなどで、政府の借金残高は90年度末の166兆円から12年度末には約700兆円に達する」と説明をしています。

この約20年間でなぜ借金残高が増えたのかということ、赤字国債が65兆円から450兆円へ、385兆円増えて約7倍に

なった。建設国債は102兆円から247兆円へ、145兆円増えて2.4倍。それを「公共事業を増やしたせいなど」と説明する。これは吉田誤報なみの「虚報」なのではないかと思うのです。

【藤井】 マスメディア問題の博士論文を書いている学生がいます。朗報を1つだけ紹介します。図3-2は読売新聞、朝日新聞の社説内での公共事業に対する肯定的論調の割合です。

1950年代は朝日新聞も読売新聞も3分の2は肯定的な報道をしていました。ところがだんだん下がっていきます。2000年代では9割以上が否定。ところが2010年以降、好転しました。東日本大震災や笹子トンネル事故などの要因があったと思いますが、大石先生をはじめとして公共事業は必要だという論陣も幾ばくか貢献した可能性も考えられます。

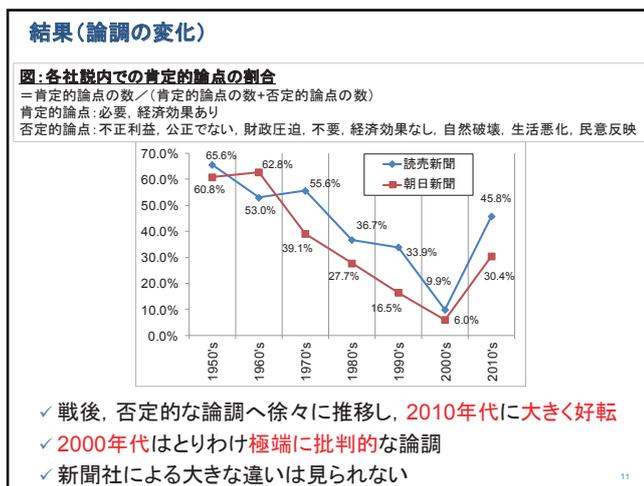


図3-2 公共事業に対する肯定的論調の推移

【大石】 ありがとうございます。今年(2014年)は土木学会100周年ですが、公共事業批判、土木バッシングに対して、それで国民が幸せになれば土木は縮小していけばいいが、そうではなく、例えば、十分な設備がないがゆえに日本の港に国際船が寄港しない、高速道路がミッシングリンクであるがゆえに輸送効率が上がらないといった現実にあるわけです。世界各国の首脳は、インフラが自国の競争力と経済成長力につながっているという認識になっているが、わが国はそうになっていない。そういう認識をもっていくために土木学会がどれくらい努力したのか。私は100周年を言うのであれば、その反省を言うべきだったと思います。

【藤井】 学者たるもの粛々と技術を磨く、真理を追究する。それはそれでいいと思いますが、土木工学科に来た以上は国民を救いたいと思っていないのかと言いたい。「築土構木」の思想、すなわち国民を豊かにして、国家の安泰、国民の安

寧を果たしたいという思いがあったら、世論が不適正である可能性に対して論戦を挑む以外に、どうやって国民を救う手立てがあるのかと思うのです。

【大石】 NHKの番組をたまたま見ているときに、普通の教育関係者の方ですが、この方が悪意もなく非常に善意な表現で、「教育に対するわが国の公的支援はOECD諸国の中で最低になった。教育にお金を回してほしいが、教育以外にも公共事業も防衛も福祉もやらないといけない。教育だけというわけにいきませんよね」とおとなしい表現をされたのです。

出演していた人は「うん、うん」と聞いているのですが、実は間違いが1カ所含まれています。公共事業費と教育費はトレードオフの関係に全然ないのです。公共事業だけは建設国債で賄われていますので、公共事業をやるということは建設国債を発行するという、公共事業を減らすということは建設国債の発行額を減らすことであって、公共事業を減らした分、教育や福祉にお金が回ることはありません。この関係が国民の皆さんには、ほとんどと言っていいほど伝わっていないことが非常に残念です。

【藤井】 建設国債と赤字国債の区別を理解している国民は少ないでしょうね。国債についての理解すらも間違っています。資本主義社会において借金をすることは肯定的な意味がある行為だと認識していないと思いますし、公共事業をやらせない方向についての誤解はあっても、公共事業をやるという方向の誤解は見たことがない(笑)。

【大石】 建設国債も赤字国債も借金は借金だと平気で言う経済学者が出てきたりしました。だけど、公共事業で使った約250兆円強の建設国債の残高は、それに見合う分、国土の上に橋、堤防、ダム、港湾などの形になって、次の世代のための資産として残るわけです。だからこそ、財政法は建設国債の発行を許しているわけです。それと赤字国債との区別がつかない議論が横行するというのは非常に奇妙なことです。

2002年に日本の国債格付けをアフリカのどこかの国と同じだと言った格付機関ありましたね(注:2002年5月31日、アメリカの格付け会社ムーディーズが、日本国債の格付けを2段階引き下げてA2とすると発表。日本国債の格付けがボツワナと同列になった)。それに対して財務省が反論ペーパーを出した。自国通貨建て国債がデフォルトに陥ったことは一度もないと財務省が言っているわけですから正しいはずなのに、にもかかわらず、国債破たんの議論が非常に多いです。

3.4 1995年大転換説

【大石】 私は1995年が危機の始まりなのではないかと思っています。調べていくと雑誌『クーリエ』(2011年11月号)に、作家の村上春樹氏が1995年は転換点でした

と言っています。これを見つけたときは本当にびっくりしました。

彼は神戸出身なので、95年の阪神淡路大震災はよく知っているのです。地下鉄サリン事件についても著作があるので。「日本人はそのころから致命的なミスをしたのではないかと自問自答するようになりました」とまで言っているわけです。

生産年齢人口のピークアウトがこの年でした。内閣府が国民の生活見通しに関する世論調査を毎年やっていますが、95年に、これからの暮らしは「良くなる」と思う人が、「悪くなる」と思う人よりも下回り始めました。それまでは、努力すれば何とかなると楽観的だったわけです。「悪くなる」と思う人が「良くなる」と思う人よりも多い状況が今日も続いています。

アメリカのグリーンズパンFRB議長が95年6月に日本経済はデフレを経験していると発言。武村正義大蔵大臣の財政危機宣言。このときの公債累計残高は225兆円でGDPの半分まで来たというので、以降、公共事業を中心とにかく歳出削減です。8月には戦後初の銀行の経営破綻が起こりました。

この前年には、憲法を変えることを主張する政党と護憲を存在意義とする政党が連立内閣を組みました。95年の選挙で青島幸男氏が東京都知事に、横山ノック氏が大阪府知事に選ばれているのです。地方分権推進法が成立したのも95年。この前年94年に衆議院議員選挙を小選挙区とする法律が通り、96年に最初の衆議院選挙が行われました。

また、Windows95が出て インターネットが広まりました。

作家の勘は鋭いですね。95年大転換伝説というのは先生、どう思われますか。

【藤井】 私は1997年というのをよく使っていました。消費増税で日本がデフレになるきっかけが97年に与えられました。ただ、前準備がないと増税できないですし、さらにその頃、山一証券の破綻などがあって、97年の前からおかしくなり始めていた。省庁再編の議論もその頃でしたから、1990年代中盤あたりに日本のなにか重要なものが根底的に壊されたという説には、わたしも全く同感です。

私たちが知るべきこと・意識すべきこと

4.1 世論を形成するA層・B層とは

【藤井】 1990年代中盤に壊された日本を建て直す、滅びないようにするというのが、私にとっての国土強靱化あるいは列島強靱化というプロジェクトだと認識しています。

完全に壊されたのは2000年代中盤。これはもう土台が壊れて、この10年間、乱痴気騒ぎの国になったと思います。その総仕上げは小泉純一郎内閣であったと思います。

そのきっかけは衆議院の郵政解散だと思っています。やってはいけないことを小泉総理はやった。そもそも、わが国は間接民主主義をとっていて、国権の最高機関である国会を尊重する建前を壊さなかったのです。ですから、国会で否決された法律を通すために解散総選挙などはやってはいけないということの小泉内閣以前の総理大臣は認識していたと思うのです。

西部邁氏などごく一部の言論人はおかしいのではないかと正論を吐いたわけですが、多くの知識人は勝ち馬に乗ったわけです。それがもう完全な破壊だと思っています。

そのときに、ぜひご紹介したい「B層」という言葉、ご存じでしょうか。有限会社スリードという広告会社が『郵政民営化・合意形成コミュニケーション戦略（案）』という企画書を内閣府に提出します。

縦軸にIQの高低、横軸に構造改革の賛成・反対として、国民をこの4象限に分けます。IQが高くて新しいもの好きをA層と言います。財界勝ち組企業、大学教授、マスメディアなどです。IQが低くて新しいもの好きのB層は、主婦と子供を中心とした層、シルバー層などです。C層は小泉内閣の抵抗勢力です。

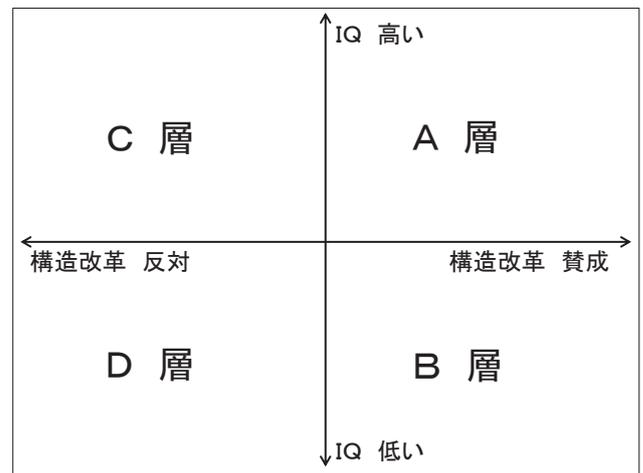


図4-1 「B層」とは

世論をつかむには、B層の動向が鍵であると企画書に書かれています。この人たちは具体的なことはわからないが、小泉総理のキャラクターを支持する層と書かれている。したがって、彼らの支持こそが郵政民営化の上で有効だという戦略を提言します。そして、このB層は、A層（IQの高い改革賛成派）の言うことを鵜呑みにする。だからA層を学習させることが重要になると書いてあるのです。そんなレポートが

内閣に提出されており、そして、その後の内閣の振る舞いは見事にそのレポートの提案に一致していた、というのが、歴史的事実として明らかにされているのです。

4.2 インテリや専門家が大衆化している

【大石】 宇沢弘文という経済学者が最近お亡くなりになりました。わが国の教育に警鐘を鳴らしていて、画一教育や詰め込み教育、価値判断を回避させるような教育がなされていることにもすごく危機感を持っておられたようです。

私は、学校で好成绩を修めた経済学者が国民を誤った方向に導こうとしている気がして仕方がありません。中野剛志氏が、わが国ではエリート層の没落、怠慢が起きているのではないかと言っています。本当にそんな状況が生まれてきているのではないかと心配です。

【藤井】 私がいつも引用するオルテガ（ホセ・オルテガ・イ・ガセット）という哲学者が『大衆の反逆』という本を書いています。大衆というのは、ここで言うところのB層です。彼は大衆について重要なことを述べています。

1つは、大衆は自分自身が凡庸であることを知っている。凡庸とは平凡と違って、「つまらない存在」という意味で、「悪い」というニュアンスが入ります。大衆は、自分自身が邪悪な存在であることを知っているというのが1つ目。

2つ目が、大衆とは自分が凡庸であるという権利を主張するという点です。「俺が俗悪で何が悪い」と言う人たち、これが大衆であると定義しています。ですから、B層はB層であることを自認し、かつB層である権利を声高に主張するのが大衆社会というものなのです。

もう一つ重要なことをオルテガは言っています。B層は貧乏人とか庶民みたいな感じに思われますが、そうではないと。最も大衆的な存在は専門人であると言っています。要するに日本で言うところのインテリです。A層です。彼らこそが大衆の俗悪な存在の権化だとオルテガは言っています。

ですからいまの日本において、あるいは日本だけでなく世界において大衆化が進んでいるとしたら、エリートと呼ばれる人々において俗悪化が進んでいるというのが、私や中野剛志氏などの共通認識なのです。

4.3 経済理論で負けるとインフラは復活できない

【大石】 新自由主義経済というのは、それぞれ完全な個人みたいなものを考えて、それが間違いのない行動をするというのが前提ですが、私が読んだジョージ・ソロスの話でも、人間の認識というのは必ずゆがんでいて部分的だから、必ず間違ってしまうという可謬性の問題と、可謬性を持ったまま市場に臨むから、それが市場に影響を及ぼして市場そのものをゆがませてしまう。それが再帰性だというような問題を言っ

ています。



【藤井】 そうですね。強靱性を考える上で、適切な投資と消費のバランス、適切な投資水準というものがやはり民間、公共合わせてあるというのは当然だと思うのです。ところが、いま、そういうことになっていないという状況があって、これがわが国の脆弱性を導いていて、「築土構木」の水準を低減せしめているという状況にあると思います。

私はぜひ2つのポイントをつけ加えたいと思います。

1つは、いま大石先生がおっしゃった話と同じですが、経済学のゆがみが出てきたという認識を私たちは持つべきではないかと思っています。経済政策として政府は投資を行っていますから、経済理論、経済学がゆがんでくると政府は投資しなくてもいいではないかという方向に必ず振れていきます。それが新自由主義者たち。

宇沢先生がシカゴ大学にいた頃は、ケインズ経済学の雄として宇沢先生、新自由主義の雄としてフリードマンがいて、1960年代においてはシカゴ大学の中で拮抗していたそうです。ところが、68年に宇沢先生が帰国しフリードマンの天下が訪れ、70年代において新自由主義がアメリカを、世界を席卷し、80年代のレーガン政権、サッチャー政権、中曽根政権へと引き継がれていった。それが竹中平蔵氏に引き継がれていく。

経済学におけるバトルが10年、20年、30年というタイムスパンをもって、これらの国々のインフラ整備に大きな影響を及ぼしているという認識を持つことが必要だと思います。だからこそ、経済理論上のバトルにおいて私たちが負けてしまうと、インフラが復活できない構造にあることを知る必要があるのではないかと思います。それが1点です。

ケインズ革命が起こってから1970年まで——フリードマンが勃興するまで、ケインズが近代経済学を仕切っていた時代があるのです。そのとき世界は豊かだった。投資も進み、日本も高度成長が訪れて、ケインズが世界を豊かにしたと言っていると思います。



4.4 インフラに携わる者が経済学を適正化する

【藤井】 ポイントを次に移しますと、ケインズは経済学者ではないのです。哲学者です。哲学者にとって経済学は二流、三流の学問であって、ケンブリッジにおいて経済学は下の存在であったとしばしば言われますが、にもかかわらずケインズが経済学に参与したのは、あまりにも経済学者によって世界が不幸になっていくのを見るに見かねたからだと考えられています。

当時は、マルクス経済とアダム・スミスという、共産主義経済と自由主義経済のバトルがありました。そこにケインズが持ち込んだのは現場なのです。机上の空論の経済論争に実物経済を持ち込んだ。

マルクス経済は理想主義的であることはご存じだと思います。一方で自由主義経済も、当時のイギリスにおいては成立しますが、生産性が乏しい当時のドイツやロシアでは活用できない経済学でした。なぜなら、自由主義経済は商品の交換を論じますが、当時二流国であったドイツやロシアでは生産性を高めることが重要なのです。ところが、生産性を高めることに関しては、アダム・スミスは重視しなかったのです。ですから、机上の空論どうしのバトルになっていたのですが、そこに、実際のキャッシュはこうやって流れているのだと、有名な「有効需要の原理」や「流動性の罠」といった世界大恐慌の時代に起こっていた問題を理論化していったのがケインズとされています。

したがって、ケインズ経済が否定されたから土木がダメになったわけですが、そのケインズ経済学の否定は「経済学の中で現場が消えたこと」を意味しています。いま経済において戦いを挑んで適正化させるために必要なのは現場の状況を彼らに見せつけることだと思います。そして、新自由主義経済の論理に現場を入れ込んだときにどうなるのかを考える、論理体系の再構築が必要であると思います。

だとすると、私たちの責任は重いと思います。いま経済学を適正化できるのは現場を知った人間である以上、実際のインフラや国土計画に携わる者が、経済学に現場を持ち込んで適正化させていく責任があるのではないかと思います。

いずれにしても、いまの土木バッシング問題を解きほぐすためには、ここまで思想的なパースペクティブで考えることが必要なのではないかと感じているところです。

【大石】 公共経済学はフランスの土木集団から生まれているのですよね。それこそナポレオンが土木学校をつくった時代以降に、運河をつくるのならどういふ順番でつくるのがいいのだろうかというようなことを考え始めたのが、公共経済学のスタートだったわけですから、土木が公共経済を切り離しているということ自身が、私は極めて奇妙な話だと言わざるを得ないと思いました。

4.5 国土強靱化は適正な情報を適切に知ることからだ

【藤井】 私は情報の質の劣化、適切な情報にアクセスできないということが、国が脆弱化する最大の問題ではないかと感じています。国土強靱化は、逆に言いますと適正な情報を適切に知ることが出発点ではないかと思います。

その中でどうやったら適切な情報にアクセスできるのか。

お手軽な方法では、先ほどご紹介した「新日本経済新聞」というメルマガをぜひご覧ください（笑）。私が配信している「土木チャンネル」の動画もぜひご覧いただきたい。1日10分ぐらい習慣的にメルマガを見たりブログを読んだり、年数を続けていくとかなり知識が身についてくると思います。三橋貴明氏は土木系をきちんと理解し、ケインズ経済学的重要性をまっとうに言ってくれる唯一の現場エコノミストと言ってもいいと思います。『表現者』という西部邁氏が出版している言論誌ですが、かなり適正なことが書かれていると思います。

もうちょっと時間がある場合、読みやすい本を読む。中野剛志氏、柴山桂太氏、適菜収（てきなおさむ）氏、大石先生もご紹介させていただきます。西部邁氏、佐伯啓思氏の著書などもです。

もうちょっと難しい本を読むとすると、私の『大衆社会の処方箋』。経済学で青木泰樹氏『経済学とは何だろうか』。もっと時間がある場合には、プラトン『国家』、オルテガ『大衆の反逆』、エドモンド・バーク『フランス革命の省察』、福沢諭吉『学問のすすめ』、ケインズ『一般理論』、ニーチェ『ツェラストラはかく語りき』、ドゥリュケーム『自殺論』とか。

国民に教養があれば、この国が脆弱化するようなことはないでしょうし、A層やB層が席巻するようなこともないでしょう。

【大石】 バークの『フランス革命の省察』で、最近、佐藤健

志氏が新しい抄訳で出しました。「政治は人間がわかっていないとだめだ」と書いてあります。私は経済学も全く同じだと思います。どうもそういう点が、いま非常に欠けているのではないかと思います。

4.6 インフラストラクチャーの概念に欠く日本人

【大石】 私からは、日本にない概念、日本人が持っていない概念になじむものには、やはり努力が必要だということを申し上げたいのです。

「インフラストラクチャー」という概念を日本人は欠いています。その概念を持たずに暮らすことができたのです。例えば、江戸時代でも、雨が降って道がぬかるんだらどうするかというと、みんなでお金を出し合って舗装しましょうという国ではなく、高下駄を履きましょうという国なのです。社会を下から支える基礎構造を、みんなのために、みんなのお金で、みんなが努力して整備するということをほとんどやってこなかった。もちろん、小さな集落で道普請とか灌漑とか、屋根葺きをみんなで作るようなことはありますが、西洋人がやったような大規模なものはなかったですね。

インフラ「下部の」ストラクチャー「構造」がなければ、つまり法律や道路、港湾といった制度と装置がなければ社会が成り立たないのだという概念。これを「社会資本」という言葉を持ち込んで理解しようとしたのですが——英語で「Social Capital」という言葉はありますけれども、ヨーロッパ人が使っている「インフラストラクチャー」というような意味では私たちは「社会資本」という言葉を使っていませんね。「公共事業」という言葉では、社会を下から支える基礎構造という概念の広がりにつながっていかない。ストックとなってつながっていかない。

「峠」という言葉は中国語にありません。和製漢字です。辞書を引くと、道祖神に手を向けた場所なので「手向け」が転じて「とうげ」になったという説明です。私は、韓国語の峠を意味する「コゲ」が、日本にその音が入ってきて、日本人が山の上下という字を当てたに違いないと思います。「手向け」が「とうげ」に転じたのであれば、「とうげ」に至る遷移系の言葉がどこかに残っていないといけません。日本人が持っている「峠」の概念——山の向こうの方になにか珍しいものがある、山の向こうの方にはなにか怖いものがある、山の向こうの方からおいしいものがやってくる……といった憧憬。日本人が「峠」という言葉を持ったことは必然です。峠に囲まれている暮らしをしてきたから、こういう概念に到達したのです。だから中国人に峠を説明してもなかなか理解されないと思います。

同じように「インフラストラクチャー」という概念が日本人の身に着いていないがゆえに大変な苦しみの中にあるのだ

ということを私たちはよくよく自覚して、だからこそ藤井先生が言っているように戦いの構図を組み立てていかなくてはならないのではないかと考えています。



聴講者との意見交換

【大石】 せっかくの機会ですから、藤井先生に聞きたいことがたくさんあるのではないかと思います。会場の皆さん、いかがでしょうか。

5.1 人口減少と国土強靱化

【質問者1】 生産年齢人口が急激に減るという深刻な問題がありますが、国土強靱化において人口は非常に重要な要素ではないかと思えます。どうやって対処していこうとお考えでしょうか。

【藤井】 スウェーデンに住んでいた経験を思い出しますが、あの国は人口が800万人しかいないのです。それでもあの経済規模を保持し、社会保障を保持し、素晴らしいインフラを持っています。ですから人口が減った後のわが国の状況について、もうお先真っ暗だということは全然ないと思います。しかも日本の人口減少は緩慢に進んでいきますから、その対策をきちんと計画的、合理的にやれば、私は人口が減ること自体は恐れる必要はないと思います。

ただし、実際のところ難しいのは、東京一極集中を放置することであり、それではダメだと思います。人口が減った分、東京はもっと人を入れようと思しますから、地方はもっと人が減っていく。そして、もう地方にはインフラは必要ないということになると思います。

一方で、私は人口減少をメリットに考えることすらできるのではないかと思います。いままでのやり方で考えるから「少子高齢化が問題だ」となるわけですが、分散化して、インフラで地域の基礎的なものをきちんと構築していけば問題ない

のではないかと思います。そういう方向に地方創生の議論もいけばいいのですけれども、インフラがないままに地方創生をやれと言われても、それはちょっと無理と思います。

これから30年後、太平洋側にはリニア中央新幹線が通って、日本海側には整備新幹線もぼちぼちしかつくなっていないかとすると、それはもう違う国になってしまうぐらいの格差が広がることでしょう。そうすると太平洋ベルト、とりわけ東京に対する一極集中は止まらないでしょうね。

【大石】 財務省が、人口が減るのだからもう新しい道路をつくっている場合ではないと言いますが、それは逆です。いまの交通網で1台のトラックが1日5軒しか行けないものを、1日10軒に行けるようにすればいい。つまり1人当たりの労働生産性を高める工夫をすればいいわけです。

わが国はそれが外国に比べて劣後しています。推奨速度130キロで走れる高速道路ネットワークを1万3000キロ持っているドイツは人口8200万人。日本は人口1億2700万人いるのに、時速100キロでも走れない高速道路ネットワークを8000キロしか持っていないということが問題なのだ、という捉え方をしないとイケないと思います。

【藤井】 生産年齢人口が減ると、国民1人が支えないといけない高齢者が増えるから大変だといいますが、それはデフレが続くと大変でしょうけれども、賃金を上げる政策をやれば、1人が支える高齢者数は増えるわけです。

どうやって賃金が上がるかというと、私たちがもっと贅沢をすればいいだけです。例えば、うどん屋へ行ったら一番高い天ぷらうどんを食べるとかしたら、みんなお金が儲かるわけです（笑）。生活大国になれば高齢社会がしのげるという簡単な構造がなぜ理解できないのか。「もっと贅沢しようぜ」と私は思っています。これはケインズ経済学の帰結です。有効需要の理論から導き出される帰結だと思います。

5.2 どうやって調整して国土強靱化を実現させるか

【質問者2】 国土強靱化の国の計画、地方の計画をつくる。それを実際にどうやって現実化していくのか。プロジェクトの全体計画あるいは5カ年計画でもいいのですが、どこで誰がつくるのか。財政当局はそういうお金に関係する計画ができるのを嫌うから難しいと思うのですね。だけどそういうものがないと、国土強靱化が絵にかいた餅になっちゃうし、掛け声ばかりになってはいけないので具体的にどうされるのか。各省庁は自分の計画を持っていて、それを誰が調整するのか。予算も各省庁が個別に要求して、それが国土強靱化という大きな目的の下にどうやって整合をとるのが気になると思います。

【藤井】 2つあると思います。1つは、名前はどうかあれ、国土庁、経済企画庁を復活して、調整にエネルギーを発揮でき

るような組織ができ上がることが大事だろうと思います。それと同時に、国土形成計画の枠組みも見直して、かつての全国総合開発計画のような格好で、国土計画がきちんと国家の意思として制定され、それが各省庁に対して影響を発揮できるという方向に行くことがベストソリューションだと思います。当然ながらその方向には強い抵抗力があっても、かつてはこういう議論自体が成立していなかったもので、議論が出てきたということは一歩前進かと思います。

もう1つは、これはもう全然違う切り口ですが、私はやはり実現にはデフレ脱却だと思います。デフレ脱却ができて税収が60兆円や80兆円取れるような時代が10年以内に訪れれば、当然ながらそのときにはインフレ基調にもなっていますから、いまよりも物価が高くなりましょうが、にもかかわらず、それ以上に税収が上がることは間違いない。私はやはりデフレ脱却ということができれば、国土計画は相当前に進むだろうと思います。

【大石】 ありがとうございます。非常に多岐にわたる話になりましたけれども、会場の皆様方にはご清聴いただきましたことに感謝申し上げます。

以上